



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所  
コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

TEL 055-975-8221

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅見 幸男

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,144	17.3	△295	—	△234	—	△181	—
28年3月期第2四半期	5,238	0.6	△648	—	△589	—	△432	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △240百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △589百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△41.19	—
28年3月期第2四半期	△98.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,023	15,916	75.7
28年3月期	23,811	16,288	68.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,916百万円 28年3月期 16,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	3.4	1,160	7.8	1,240	1.3	850	8.9	192.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	4,776,900 株	28年3月期	4,776,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	372,242 株	28年3月期	372,242 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,404,658 株	28年3月期2Q	4,404,726 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【参考】

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,150	3.0	1,175	15.2	1,255	7.6	850	15.2	192.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の海外経済に関しては、米国は雇用環境が堅調であり底堅さが見られました。一方、中国をはじめとする新興国では総じて緩やかな減速傾向が続いており、欧州では金融リスクが懸念されていることから、全体として先行き不透明な状況となっています。日本経済に関しては、堅調な雇用・所得環境や公共投資に支えられているものの、設備投資は慎重さが見られ、国内景気は横ばいの状況が続いています。

当社グループが属する風水力機械マーケットに関しては、国内需要が前年度よりも伸びているものの、円高や原油価格の低迷による海外需要の落ち込みがあり、全体の受注額は前年同期より減少しています。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注状況は、国内民需が順調に推移したものの、競争の激しい官需および円高により厳しい海外での受注が伸び悩んでいることから、受注総額は前年度から減少し、前年同期比71.7%の76億35百万円となりました。一方で売上高につきましては、受注残が豊富であったことなどから前年同期から増加し61億44百万円(前年同期比117.3%)を計上しました。利益面につきましては、利益率の良い物件の売上があったことや経費の発生を抑制できたことにより、営業損失は2億95百万円(前年同四半期営業損失6億48百万円)、経常損失は2億34百万円(前年同四半期経常損失5億89百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億81百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失4億32百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。そのため、例年、第2四半期の売上高については、相対的に低い水準にとどまっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、27億88百万円減少し210億23百万円となりました。これは、仕掛品の増加5億85百万円、有価証券の増加2億52百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少25億9百万円、現金及び預金の減少6億78百万円、投資有価証券の減少5億61百万円などがあったことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、24億16百万円減少し51億6百万円となりました。これは、前受金の増加4億10百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少20億61百万円、流動負債のその他の減少4億27百万円、未払法人税等の減少2億3百万円などがあったことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億71百万円減少し159億16百万円となりました。これは、利益剰余金の減少3億12百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、75.7%（前連結会計年度末68.4%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億78百万円減少して、35億8百万円(前年同期57億43百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の減少(前年同期13億25百万円増加)となりました。これは、売上債権の減少9億9百万円、前受金の増加4億10百万円など増加要因があったものの、仕入債務の減少20億61百万円、たな卸資産の増加5億63百万円、税金等調整前四半期純損失2億34百万円、法人税等の支払額2億1百万円など減少要因が多かったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の減少(前年同期5億81百万円減少)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億7百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3億45百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億29百万円など減少要因が多かったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の減少(前年同期1億39百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額1億32百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済については、米国の金融政策の影響、新興国経済の先行き、欧州における金融リスクの影響など今後を見通しにくい状況となっています。日本経済については、大規模な補正予算による公共投資の増加が期待できるものの、個人消費は力強さに欠け、設備投資も慎重な動きが予想されるなど先行きは不透明な状況です。

当社グループの受注については、海外向けは円高で受注環境が厳しいことから180億円と平成28年8月1日の前回予想に対して減少する見込みです。通期の業績予想に関しては、売上高187億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円と前回予想と同じになる見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ246千円減少しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187,396	3,508,676
受取手形及び売掛金	11,326,820	8,816,975
有価証券	400,440	652,660
仕掛品	1,277,160	1,862,192
原材料及び貯蔵品	137,554	136,373
繰延税金資産	294,001	370,983
その他	268,222	363,832
流動資産合計	17,891,595	15,711,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,655	2,154,220
その他(純額)	963,308	970,883
有形固定資産合計	3,162,963	3,125,103
無形固定資産		
	172,910	165,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,095	1,774,743
その他(純額)	300,510	298,589
貸倒引当金	△52,398	△52,398
投資その他の資産合計	2,584,208	2,020,934
固定資産合計	5,920,082	5,311,793
資産合計	23,811,677	21,023,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,561	2,657,401
未払法人税等	226,505	22,576
前受金	527,124	937,991
受注損失引当金	262,621	220,215
製品保証引当金	78,089	76,823
役員賞与引当金	57,100	25,200
その他	1,268,235	840,983
流動負債合計	7,138,237	4,781,192
固定負債		
退職給付に係る負債	155,325	77,422
その他	229,415	247,908
固定負債合計	384,740	325,330
負債合計	7,522,977	5,106,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	15,484,329	15,171,985
自己株式	△594,517	△594,517
株主資本合計	15,811,130	15,498,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,538	564,991
繰延ヘッジ損益	△16,770	△4,740
為替換算調整勘定	△90,532	△137,889
退職給付に係る調整累計額	△4,665	△4,185
その他の包括利益累計額合計	477,569	418,176
純資産合計	16,288,700	15,916,963
負債純資産合計	23,811,677	21,023,486



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,238,928	6,144,722
売上原価	4,490,547	5,021,924
売上総利益	748,381	1,122,798
販売費及び一般管理費	1,397,251	1,418,074
営業損失(△)	△648,869	△295,276
営業外収益		
受取利息	3,124	5,040
受取配当金	36,597	36,701
受取賃貸料	35,811	35,365
その他	7,863	6,094
営業外収益合計	83,396	83,202
営業外費用		
賃貸費用	9,046	8,925
その他	15,252	13,354
営業外費用合計	24,299	22,279
経常損失(△)	△589,772	△234,354
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,772	△234,354
法人税、住民税及び事業税	2,077	5,296
法人税等調整額	△158,983	△58,214
法人税等合計	△156,906	△52,917
四半期純損失(△)	△432,866	△181,436
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,866	△181,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△432,866	△181,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,206	△24,546
繰延ヘッジ損益	12,556	12,030
為替換算調整勘定	△55,508	△47,356
退職給付に係る調整額	△23,904	480
その他の包括利益合計	△157,062	△59,392
四半期包括利益	△589,929	△240,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589,929	△240,828
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,772	△234,354
減価償却費	193,348	188,522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129,494	△77,210
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,127	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,600	△31,900
受注損失引当金の増減額(△は減少)	46,326	△42,405
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,641	△1,265
受取利息及び受取配当金	△39,721	△41,742
固定資産売却損益(△は益)	—	△111
固定資産処分損益(△は益)	5,927	3,368
為替差損益(△は益)	△1	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,315	△2,299
売上債権の増減額(△は増加)	5,119,604	2,509,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660,978	△583,852
その他の資産の増減額(△は増加)	△186,605	△80,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,249,259	△2,061,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,768	△120,078
前受金の増減額(△は減少)	453,124	410,866
その他の負債の増減額(△は減少)	△214,085	△120,045
その他	455	518
小計	1,703,697	△283,565
利息及び配当金の受取額	39,300	46,691
法人税等の支払額	△417,898	△201,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,098	△437,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,913	△129,903
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,165	407,579
有形固定資産の取得による支出	△467,663	△328,252
有形固定資産の売却による収入	1,278	257
無形固定資産の取得による支出	△93,790	△17,280
貸付けによる支出	△440	—
貸付金の回収による収入	676	556
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,789	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,476	△68,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△7,522	△2,802
配当金の支払額	△132,141	△132,139
自己株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,683	△134,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,193	△37,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,744	△678,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,194,506	4,187,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,743,251	3,508,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門区分		前四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	6,405,493	60.2	5,076,367	66.5	13,519,634	62.8
	国内民需部門	1,599,178	15.0	1,785,384	23.4	4,063,256	18.8
	海外部門	2,642,689	24.8	773,568	10.1	3,974,723	18.4
	計	10,647,361	100.0	7,635,319	100.0	21,557,614	100.0
連結売上高	官需部門	3,049,075	58.2	3,038,001	49.4	11,450,761	63.3
	国内民需部門	1,312,073	25.0	1,221,797	19.9	3,572,781	19.8
	海外部門	877,779	16.8	1,884,923	30.7	3,065,767	16.9
	計	5,238,928	100.0	6,144,722	100.0	18,089,310	100.0
連結受注残高	官需部門	10,779,587	57.7	11,530,408	63.3	9,492,042	56.8
	国内民需部門	3,743,821	20.1	4,510,777	24.8	3,947,191	23.6
	海外部門	4,141,182	22.2	2,173,873	11.9	3,285,228	19.6
	計	18,664,590	100.0	18,215,058	100.0	16,724,461	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。